

日本フェミニスト経済学会 2021年度大会共通論題趣旨説明

座長 中原朝子 (神戸大学)

2021年度大会の共通論題は「コロナ災害があらわにした女性のいのちとくらしの課題」をテーマに開催した。本共通論題ではコロナ禍における女性の実態を明らかにするとともに、どのような課題があるのかを、以下の2つの点を登壇者と共有し、議論を行った。

ひとつは、コロナ禍を災害と捉える枠組みである。災害研究では、災害リスクは、ハザード(自然の脅威の大きさ)、ハザードへの暴露(さらされる度合い)、個人や集団が抱える脆弱性が掛け合わされた結果であると指摘している⁽¹⁾。つまり新型コロナウイルスというハザードは、感染にさらされる度合い、個人や集団がもつ脆弱性、個人や集団が所属する社会の対策によって、リスクが異なることを示唆する。この災害研究の枠組みを援用し、コロナ禍における女性の状況をコロナ禍以前から存在していた女性の脆弱性と関連付けること、またコロナ対策が脆弱性の軽減につながっているかを検討することである。もうひとつは、相談活動や調査・研究を通して浮かび上がった、コロナ禍における女性の仕事、くらし、いのちをめぐる課題を、実態に即して理解するためのデータを示すとともに、その中で、彼女らを取りまくネットワークが、どのように機能しているのかにも注意をはらうという点である。

本誌には、大会当日に行われた対談の書きおこしと、発表された内容を基に講演者が書き下ろした3本の論文を掲載している。

対談は、貧困問題をテーマに活動されている雨宮処凛氏と、本学会会員の伊田久美子氏のおふたりが、「相談現場から見える女性の貧困、仕事、住まい」をテーマに行ったものである。コロナ禍発生以前から貧困女性たちの状況に目を向けてきた雨宮氏は、冒頭でリーマンショック、3.11(東日本大震災)、そして今回のコロナ禍といった災害発生のたびに生活が破壊される人が一定層いることを語った。対談では、コロナ禍の下で女性の仕事や住まいの課題がいかに逼迫化しているかということや、生活困窮化が中間層にまで及んでいるということ、相談内容が労働相談から生活苦による相談に深刻化している、といった具体的な状況が紹介された。また外国人に対しては政策が対応できていないなか、支援団体がどのような支援を行っているかが語られた。自助と共助に頼りっぱなしの政治に対しては、「実はきつい」ということをあらゆる立場の人が声をだしていくことが重要だと指摘する。

カルロス・D・レイナルス論文では、平時であっても地域住民とは異なる脆弱性を有する移住者、ここでは在日フィリピン人への経済/雇用状況や心理的な影響を、ジェンダー、婚姻状況の違いを視野に入れて分析するとともに、コロナ禍への対処としてどのような社会的紐帯を動員したのかを検討している。パンデミック時にはメンタルヘルスの悪化が深刻な問題であること、SNSが主要な情報源となり経済活動の拠点になっていたことを明らかに

し、今後のメンタルヘルス対策や包摂的社会的実現に向けての社会的紐帯のあり方を提言している。

湯澤直美論文は、雇用労働と無償のケア労働を女性世帯主として引き受けるシングルマザーのコロナ禍の生活実態を質問紙調査の結果から浮かび上がらせている。彼女らの脆弱性と困窮する生活の背景に、所得保障に重点をおいた政策から自立支援に転換した2002年の母子福祉制度改革があることを指摘する。そのような中で発生したコロナ災害の下、自身の健康が損なわれてもなお仕事を続けようとする切迫したシングルマザーの生活実態を、就労状況、母子の心身の状況、家計などから明らかにした上で、自身および子のケアのための時間と資源の確保、相対的貧困率の削減、社会の所得再分配機能の強化を訴える。

大沢真理論文では、ドイツや韓国の政策を参考にしながら、ジェンダーを組み込んだ政策サイクルを用いた議論が展開されている。大沢は、まず日本政府が、低所得者層や子育て世帯を冷遇する歳出入構造をとってきたこと、保健医療体制では感染症への対応力を削いでいたこと等、コロナ禍以前から存在していた脆弱性を指摘した上で、コロナ禍におけるPCR検査数の少なさ（ニーズを把握しようとしな）、学校の休校措置（虚のニーズに対応）、世帯主への現金給付（世帯内再分配の課題をネグレクト）、といった日本の対策の内実を明らかにし、ジェンダー課題が解決されていないことが日本の将来を危うくしているとして警鐘を鳴らす。

2021年9月18日に開催された大会共通論題には、全国から多くの方に参加いただいた。当日、冒頭の趣旨説明は、コロナに感染せず、生活に大きな影響がないのは、たまたま運が良かっただけで、運頼みの生活に不安を感じているという自らの生存についての実感をもとに、個人の生活を運や自助任せにし、政策としてセーフティネットを整えてこなかったことが、コロナ禍の女性の厳しい状況を生み出しているのではないかと述べた。共通論題の中では、コロナ禍以前から存在した女性の脆弱性の内実が明らかになるとともに、コロナ対策が必ずしも脆弱性の軽減につながっていないことが指摘された。

災害のたびに生活が破壊される人が一定程度存在する社会から誰もが安心して暮らせる社会への転換には、発災前からいかに他者を信頼できる社会を形成し、災害に対するレジリエンスを高めるかが重要である。そのためには、ジェンダーや国籍を問わず、誰もが自身と子をケアできる時間と資源が保障された制度設計が必要である。また政府の対策が適切になされているかをジェンダー視点から検証することの重要性を、当日の参加者の方々と共有した。

登壇いただいた対談者、報告者、コメンテーターの丸山里美氏、三山雅子氏、当日司会をしてくださった小ヶ谷千穂氏、運営を担っていただいた板井広明氏、そして当日の参加者のみなさまに対して、心からお礼申し上げます。

【脚注】

- (1) World Risk Report (2021). "World risk report 2021", Bündnis Entwicklung Hilft and Ruhr University Bochum - Institute for International Law of Peace and Armed Conflict (IFHV). <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/2021-world-risk-report.pdf> (2022年5月1日取得).